

<主要株価指数>

	終値	前日比
日経平均※	16865.76	73.28
N Y ダウ	17,554.47	69.94
D A X (独)	9,377.41	61.93
FTSE100 (英)	6,551.15	12.01
CAC40 (仏)	4,227.68	19.26

<外国為替>※

ドル円	115.21 円	0.00 円
ユーロドル	1.2381 ドル	0.00 ドル

<長期金利>※

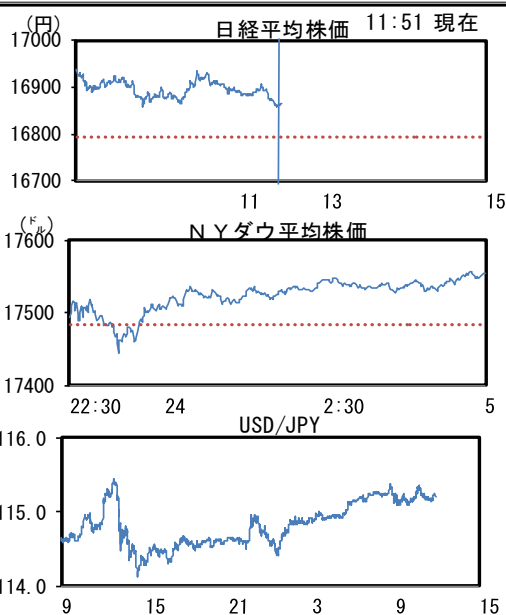
日本	0.480 %	0.010 %
米国	2.386 %	0.043 %
英国	2.245 %	-0.015 %
ドイツ	0.828 %	0.001 %
フランス	1.189 %	-0.001 %
イタリア	2.382 %	-0.049 %
スペイン	2.159 %	-0.032 %

<商品>

N Y 原油	77.91 ドル	-0.77 ドル
N Y 金	1142.60 ドル	-3.10 ドル

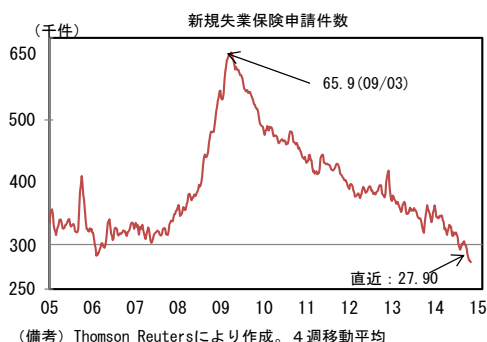
※は右上記載時刻における直近値。図中の点線は前日終値。

(出所) Bloomberg

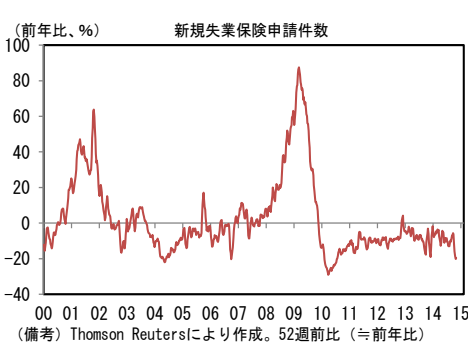


【海外株式市場・経済指標他】 ～新規失業保険申請件数は著しく減少～

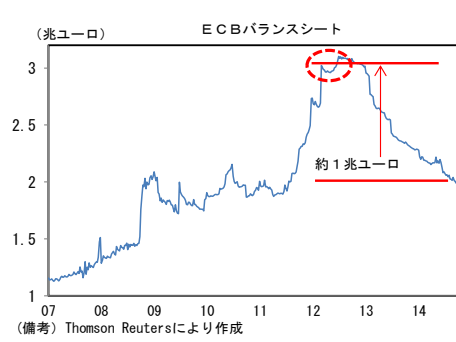
- ・ N Y ダウ平均株価は前日比+69.94ドルの17554.47ドルで取引終了。E C Bの緩和期待、米指標好調で買い優勢。
- ・ 新規失業保険申請件数は27.8万件と前週から1万件減少。4週移動平均は一段と減少して27.9万件と2000年5月以来、14年ぶり低水準を記録。また、足もとでは減少ペースが加速。直近2週は前年比▲20%ペースで推移しており、これは2010年1Q(リーマンショック直後の急増による前年の裏)を除くと景気後退後、最速のペースとなる。労働市場の改善基調が力強さを増していることを強く示唆した。
- ・ 10月E C B理事会では金融政策の現状維持が決定され、一部に観測のあった社債購入やTLTROの利用促進策は打ち出されなかった。しかしながら総裁会見は量的緩和導入に向けた示唆に富んでおり、かなりハト派な印象。声明文ではE C Bのバランスシート規模について「2012年初の水準を目標(target)」と明示。更に「E C Bスタッフ及びユーロシステム関連部署に追加緩和が必要になった場合に備えて適宜準備するよう指示した」と付け加えられており、追加緩和を示唆。また、質疑応答では、4日のロイター報道(E C B内部でハト派とタカ派が対立)に関して質問が寄せられたが、総裁はそれを真っ向から否定。タカ派の説得に成功したことを強調した格好だ。



(備考) Thomson Reutersにより作成。4週移動平均



(備考) Thomson Reutersにより作成。52週前比(≒前年比)

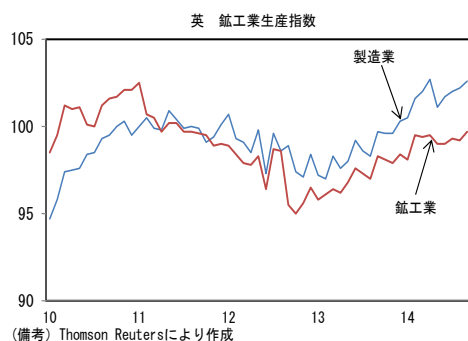
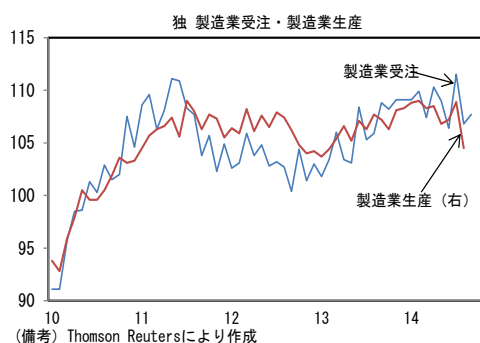


(備考) Thomson Reutersにより作成

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

【外国為替相場・債券市場】～独製造業受注：回復力が鈍い～

- ・前日のG10通貨はUSDが全面高、ECB理事会後はEURとそれに連れられた欧州通貨の弱さが目立った。ドラギ総裁は（量的緩和に向けて）内部対立が起きていないことを強調するとともに、ECBのバランスシート目標（2012年初の水準）に言及。USD/JPYは米金利が緩やかに上昇するなか米国時間に115を回復。7日日本時間でUSD/JPYは115前半で一進一退。
- ・米10年金利は前日比+4.3bpの2.386%。米指標改善、米株高に米債売りで反応。欧州債市場はGIIPS中心に堅調。ハト派な総裁会見は、リスクオンを通じてブンズ売りを誘発した一方、GIIPS債に対しては”search for yields”の観点から買い要因となった。経済指標は9月独製造業受注が前月比+0.8%と市場予想（+2.3%）を下振れた。前月分は上方修正（▲5.7%→▲4.2%）されたものの、その反発力は鈍い。輸出向け（▲6.5%→+3.7%）が落ち込みを取り戻せず、国内向け（▲1.0%→▲2.8%）も2ヶ月連続減少。本日発表の生産・輸出統計の下振れリスクを意識させる。もっとも10月PMIではドイツ企業の生産活動が僅かに持ち直していることが示唆されており、目先、一段と製造業活動が落ち込むリスクは後退している。英国では9月鉱工業生産が前月比+0.6%と市場予想（+0.4%）を上回った。耐久消費財（+2.8%）、資本財（+1.7%）が好調で製造業生産は+0.4%と堅調を維持。なお、英国の生産水準は過去数ヶ月の減少を取り戻し、ドイツに対するアウトパフォームが鮮明となっている。



【国内株式市場・経済指標他】～機械受注に注目～

- ・日本株は米株高、USD/JPY115回復を受けて小高く寄り付いた後、上げ幅拡大。
- ・来週の日本株はさすがに買いが一服か。今晚の雇用統計では引き続き労働市場の強さが示されそうだが、今や20万人台半ばの数字で市場が驚くとも考えにくく、上値を追いには役不足だろう。経済指標では9月機械受注に注目。当社予想は▲2.1%（コンセンサス▲1.5%）だが、3ヶ月連続増加した後のマイナスで基調変化を示すものではない。予想どおり着地すれば四半期では+3.8%となり増加基調が確認できる。

【注目点】～総裁が相殺～

- ・米株が連日の最高値更新、日経平均も17000レベルまで回復するなどグローバルリスク選好が進行中。目下の流れは「米景気加速+ECB・BOJ追加緩和」で説明が可能。世界株高、金利低位安定、USD高（対JPY、EUR）が持続するには①米景気の3%成長軌道が保たれ、②ECBの量的緩和導入（国債購入）に対する期待が維持される、この2点が条件となろう。日銀の追加緩和（期待）は既に消化されたため、一旦役目を終えた。この点、①が最重要だが米景気の強さを示す指標は多く、安心できる。新規失業保険申請件数は直近に著しく減少、ISM製造業景況指数（特に新規受注）は10月に超高水準（59.0）に回帰、設備稼働率の臨界点到達が間近に迫るなか、コア資本財受注や設備投資計画（フィリー連銀調査）では設備投資加速が示唆されている。FEDが心配する住宅市場も金利が低位安定する下で着実に持ち直しており、不安材料が少ない。②については昨日の総裁会見をみる限り量的緩和が現実味を帯びてきたことは間違いなく、当面、金融相場らしい展開が見込める。米景気の強さを反映したFED（イエレン議長）のタカ派傾斜をECB（ドラギ総裁）と日銀（黒田総裁）のハト派傾斜が相殺する展開が続こう。